

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新北市中和區建八路16號4樓

電話：(02)8226-5658

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	18		五
(六) 重要會計科目之說明	19~38		六~二四
(七) 關係人交易	38~39		二五
(八) 質抵押之資產	39		二六
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	40		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	40		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、44~48		二九
2. 轉投資事業相關資訊	41、44~48		二九
3. 大陸投資資訊	41~42、49~50		二九
4. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額	42、51~53		二九
(十四) 部門資訊	42~43		三十

會計師核閱報告

聯穎科技股份有限公司 公鑒：

聯穎科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 628,965 仟元及 589,905 仟元，分別占合併資產總額之 17.6%及 15.3%；負債總額分別為新台幣 110,946 仟元及 113,074 仟元，分別占合併負債總額之 8.0%及 7.1%；其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 17,748 仟元及 10,590 仟元，分別占合併綜合損益之 (225.2)%及 98.7%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 21,298 仟元及 6,160 仟元，分別占合併綜合損益之 (44.2)%及 (35.5)%。又如合併財務報告附註十一所述，民國 105 年及 104 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 35,968 仟元及 37,508 仟元，及其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣 (1,042)仟元及 (1,701)

仟元；其民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣(1,646)仟元及(2,817)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註二九附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

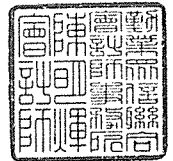
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 陳 明 輝

陳明輝



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日



聯翔科

民國 105 年 6 月 30 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	105年6月30日		104年12月31日		105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$1,416,314	40	\$1,341,643	35	\$ 330,000	9	\$ 399,615	11	\$ 484,963	13
1150	應收票據淨額 (附註八)	133,197	4	143,302	4	265,484	7	296,264	8	300,084	8
1170	應收帳款淨額 (附註八)	1,226,709	34	1,347,742	35	7,685	-	4,903	-	8,369	2
1180	應收帳款-關係人 (附註八)	-	-	90	-	85,000	2	30,268	1	23,645	1
1200	其他應收帳款淨額 (附註八)	18,200	1	21,107	-	21,483	1	269,447	7	210,918	5
130X	存貨 (附註九)	233,064	7	335,768	9	230,143	7	1,000,497	27	1,112,979	29
1410	預付帳項	34,139	1	26,884	1	939,795	26	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十四及二六)	6,615	-	10,258	-	-	-	-	-	-	-
11XX	流動資產合計	3,068,238	86	3,226,794	84	398,560	11	399,333	11	406,348	11
	非流動資產										
1543	以成本衡量之金融資產-非流動 (附註七)	-	-	30,085	1	-	-	-	-	17,628	-
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	35,968	1	37,508	1	53,840	2	53,095	1	45,673	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二六)	418,307	12	488,944	13	2,047	-	906	-	1,283	-
1780	無形資產 (附註十三)	4,545	-	4,652	-	454,447	13	453,334	12	470,932	12
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二一)	12,733	-	22,365	-	-	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註二六)	16,761	1	22,477	1	1,394,242	39	1,453,831	39	1,583,911	41
1985	長期預付租金 (附註二三)	6,230	-	7,210	-	-	-	-	-	-	-
1990	其他非流動資產 (附註十四)	5,222	-	7,559	-	850,000	24	850,000	23	850,000	22
15XX	非流動資產合計	499,866	14	620,750	16	459,513	13	473,538	12	473,538	12
1XXX	資產總計	\$3,568,104	100	\$3,847,544	100	\$3,858,104	100	\$3,760,837	100	\$3,847,544	100
	負債										
	流動負債										
	短期借款 (附註十五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付帳款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付員工酬勞及董事酬勞 (附註十八及二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付股利 (附註十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本期所得稅負債 (附註四及二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他流動負債 (附註十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債										
	長期借款 (附註十五、二五及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	淨確定福利負債 (附註四及十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	存入保證金 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十八)										
	普通股股本	850,000	24	850,000	22	850,000	22	850,000	23	850,000	22
	資本公積	459,513	13	459,513	12	459,513	13	473,538	12	473,538	12
	保留盈餘	216,734	6	216,734	6	216,734	6	208,532	5	208,532	5
	法定盈餘公積	229,767	6	229,767	6	229,767	6	229,767	6	229,767	6
	特別盈餘公積	372,836	11	372,836	11	372,836	11	407,482	11	369,347	10
	未分配盈餘	819,337	23	845,781	22	819,337	23	845,781	22	807,646	21
	保留盈餘合計	2,101,082	59	2,232,287	59	2,101,082	59	2,232,287	59	2,190,110	57
	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	母公司業主之權益合計	2,101,082	59	2,232,287	59	2,101,082	59	2,232,287	59	2,190,110	57
	非控制權益	74,719	2	74,719	2	74,719	2	74,719	2	73,523	2
	權益合計	2,175,801	61	2,307,006	61	2,175,801	61	2,307,006	61	2,263,633	59
	負債與權益總計	\$3,858,104	100	\$3,847,544	100	\$3,858,104	100	\$3,760,837	100	\$3,847,544	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：何鈞銜



經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿

聯穎科技股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註十九)	\$ 851,547	100	\$ 911,892	100	\$ 1,612,559	100	\$ 1,760,338	100
5110	銷貨成本 (附註九及二十)	660,665	78	747,860	82	1,252,497	78	1,453,918	83
5900	銷貨毛利	190,882	22	164,032	18	360,062	22	306,420	17
	營業費用 (附註二十)								
6100	推銷費用	47,943	5	40,602	5	98,513	6	84,606	5
6200	管理費用	74,681	9	67,225	7	143,375	9	130,700	7
6300	研究發展費用	9,010	1	17,048	2	24,383	1	33,292	2
6000	合 計	131,634	15	124,875	14	266,271	16	248,598	14
6900	營業淨利	59,248	7	39,157	4	93,791	6	57,822	3
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二十及二五)	10,346	1	8,827	1	17,549	1	16,023	1
7020	其他利益及損失 (附註二十)	(2,124)	-	(11,098)	(1)	(28,982)	(2)	(15,150)	(1)
7050	財務成本 (附註二十)	(3,270)	-	(3,645)	(1)	(6,427)	-	(7,288)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額 (附註十一)	(1,042)	-	(1,701)	-	(1,646)	-	(2,817)	-
7000	合 計	3,910	1	(7,617)	(1)	(19,506)	(1)	(9,232)	-
7900	稅前淨利	63,158	8	31,540	3	74,285	5	48,590	3
7950	所得稅費用 (附註四及二一)	14,416	2	10,984	1	28,774	2	20,803	1
8200	本期淨利	48,742	6	20,556	2	45,511	3	27,787	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註十八)	(56,623)	(7)	(9,824)	(1)	(93,655)	(6)	(45,156)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 7,881)	(1)	\$ 10,732	1	(\$ 48,144)	(3)	(\$ 17,369)	(1)
	本期淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 47,156	6	\$ 20,089	2	\$ 44,511	3	\$ 26,624	2
8620	非控制權益	1,586	-	467	-	1,000	-	1,163	-
8600		\$ 48,742	6	\$ 20,556	2	\$ 45,511	3	\$ 27,787	2
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 7,691)	(1)	\$ 11,063	1	(\$ 46,205)	(3)	(\$ 16,365)	(1)
8720	非控制權益	(190)	-	(331)	-	(1,939)	-	(1,004)	-
8700		(\$ 7,881)	(1)	\$ 10,732	1	(\$ 48,144)	(3)	(\$ 17,369)	(1)
	每股盈餘 (附註二二)								
9710	基 本	\$ 0.55		\$ 0.24		\$ 0.52		\$ 0.31	
9810	稀 釋	\$ 0.55		\$ 0.24		\$ 0.52		\$ 0.31	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：何鈞銜

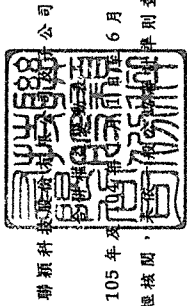


經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿





單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	歸屬於母公司業主之權益		其他權益		合計	非控制權益	權益總計
	普通股	資本公積	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
A1	85,000	473,558	198,213	229,767	2,291,475	79,701	2,371,176
B1	-	-	10,319	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(85,000)	-	(85,000)
O1	-	-	-	-	-	(5,174)	(5,174)
D1	-	-	-	-	26,624	1,163	27,787
D3	-	-	-	-	(42,989)	(2,167)	(45,156)
D5	-	-	-	-	(16,365)	(1,004)	(17,369)
Z1	85,000	473,558	208,532	229,767	2,190,110	73,523	2,263,633
A1	85,000	473,558	208,532	229,767	2,232,287	74,719	2,307,006
B1	-	-	8,202	-	-	-	-
B5	-	(14,045)	-	-	(85,000)	-	(85,000)
D1	-	-	-	-	44,511	1,000	45,511
D3	-	-	-	-	(90,716)	(2,939)	(93,655)
D5	-	-	-	-	(46,205)	(1,939)	(48,144)
Z1	85,000	459,513	216,734	229,767	2,101,082	72,780	2,173,862

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：何鈞銜



經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 74,285	\$ 48,590
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	44,880	49,950
A20200	攤銷費用	2,049	2,221
A29900	長期預付租金攤銷	365	370
A23500	金融資產減損損失	16,598	2,912
A20900	財務成本	6,427	7,288
A21200	利息收入	(12,475)	(9,526)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	1,646	2,817
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	6,305	6,304
A24100	外幣兌換淨損	14,118	11,569
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據	(4,947)	20,087
A31150	應收帳款	210,210	186,619
A31160	應收帳款－關係人	-	249
A31180	其他應收款	1,563	6,017
A31200	存 貨	33,505	(26,123)
A31230	預付款項	414	12
A31240	其他流動資產	1,188	779
A32130	應付票據	-	(7,683)
A32150	應付帳款	(30,842)	(11,307)
A32990	應付員工酬勞及董事酬勞	2,782	1,407
A32230	其他流動負債	(23,747)	(51,829)
A32240	淨確定福利負債	745	798
A33000	營運產生之淨現金流入	345,069	241,521
A33300	支付之利息	(7,259)	(6,822)
A33500	支付之所得稅	(42,011)	(27,793)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>295,799</u>	<u>206,906</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 34,934)	(\$ 41,221)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	395	10,402
B03700	存出保證金減少	6,971	16,615
B06700	其他非流動資產增加	(1,192)	(1,381)
B07500	收取之利息	<u>14,941</u>	<u>6,063</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(13,819)</u>	<u>(9,522)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(69,615)	207,365
C01600	舉借長期借款	800,000	806,737
C01700	償還長期借款	(800,000)	(969,776)
C03000	存入保證金增加	<u>1,141</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(68,474)</u>	<u>44,326</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(97,195)</u>	<u>(55,074)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	116,311	186,636
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,300,003</u>	<u>1,155,007</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,416,314</u>	<u>\$ 1,341,643</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：何鈞銜



經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿



聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

聯穎科技股份有限公司(以下簡稱聯穎公司)於 76 年 4 月依公司法暨其他有關法令規定設立登記，並開始營業，原名聯穎電線廠股份有限公司，嗣於 93 年 8 月 24 日經經濟部核准變更公司名稱為聯穎科技股份有限公司。聯穎公司主要營業項目為電線、電纜、電腦用多芯線及彈簧線等之特殊電線製造買賣業務及有關業務之進出口貿易。

聯穎公司股票於 99 年 11 月 10 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以聯穎公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 105 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成聯穎公司及子公司（以下合稱本公司）會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列 / 迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 / 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

4. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益，以前期間取得之聯合營運權益所認列之金額不予調整。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價

值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不

限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十、附表五及六。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行支票及活期存款	\$ 509,509	\$ 527,966	\$ 615,055
庫存現金及週轉金	3,173	2,374	3,375
約當現金			
銀行定期存款	903,632	769,663	723,213
	<u>\$ 1,416,314</u>	<u>\$ 1,300,003</u>	<u>\$ 1,341,643</u>

七、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內未上市（櫃）普通股			
嘉陽科技股份有限公司			
（嘉陽公司）	\$ -	\$ 16,598	\$ 30,035

本公司於 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日依投資國內非上市（櫃）公司相關可回收金額評估，分別認列減損損失 0 元及 16,598 仟元。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款淨額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 133,439	\$ 128,505	\$ 143,513
備抵呆帳	(242)	(225)	(211)
	<u>\$ 133,197</u>	<u>\$ 128,280</u>	<u>\$ 143,302</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,277,832	\$ 1,479,538	\$ 1,383,067
備抵呆帳	(51,123)	(43,703)	(35,325)
	<u>\$ 1,226,709</u>	<u>\$ 1,435,835</u>	<u>\$ 1,347,742</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 20,233	\$ 24,216	\$ 23,038
備抵呆帳	(2,033)	(1,938)	(1,931)
	<u>\$ 18,200</u>	<u>\$ 22,278</u>	<u>\$ 21,107</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60 天～120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天

之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	\$ 619,469	\$ 702,313	\$ 613,659
61~90 天	270,707	309,291	332,148
91 天以上	<u>387,656</u>	<u>467,934</u>	<u>437,260</u>
	<u>\$ 1,277,832</u>	<u>\$ 1,479,538</u>	<u>\$ 1,383,067</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
91 至 120 天	\$ 232,199	\$ 235,835	\$ 260,610
120 天以上	<u>104,334</u>	<u>188,115</u>	<u>141,254</u>
	<u>\$ 336,533</u>	<u>\$ 423,950</u>	<u>\$ 401,864</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 21,803	\$ 9,835	\$ 31,638
本期提列呆帳費用	5,666	2,196	7,862
本期沖銷	(3,858)	-	(3,858)
外幣換算差額	(<u>164</u>)	(<u>153</u>)	(<u>317</u>)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 23,447</u>	<u>\$ 11,878</u>	<u>\$ 35,325</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,689	\$ 17,014	\$ 43,703
本期提列呆帳費用	11,312	505	11,817
本期沖銷	(2,499)	-	(2,499)
外幣換算差額	(<u>1,272</u>)	(<u>626</u>)	(<u>1,898</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 34,230</u>	<u>\$ 16,893</u>	<u>\$ 51,123</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因客戶財務緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款金額分別為 34,230 仟元、26,689 仟元及 23,447 仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,836	\$ -	\$ 3,836
本期迴轉呆帳費用	(3,625)	-	(3,625)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 211</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 225	\$ -	\$ 225
本期提列呆帳費用	<u>17</u>	<u>-</u>	<u>17</u>
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 242</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因客戶財務緊縮而進行風險控管之個別已減損應收票據金額分別為 242 仟元、225 仟元及 211 仟元。本公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

(三) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,934	\$ -	\$ 1,934
本期迴轉呆帳費用	(3)	-	(3)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,931</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,931</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,938	\$ -	\$ 1,938
本期迴轉呆帳費用	(2)	-	(2)
外幣換算差額	<u>97</u>	<u>-</u>	<u>97</u>
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,033</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因客戶財務緊縮而進行風險控管之個別已減損其他應收款金額分別為

2,033 仟元、1,938 仟元及 1,931 仟元。本公司對該等其他應收款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 41,343	\$ 55,785	\$ 64,915
在製品及半成品	60,545	75,945	81,242
原物料	131,017	134,357	189,482
商 品	159	482	129
	<u>\$ 233,064</u>	<u>\$ 266,569</u>	<u>\$ 335,768</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括未攤銷固定製造費用分別為 14,383 仟元、14,155 仟元、29,607 仟元及 31,583 仟元、出售下腳收入分別為 6,166 仟元、7,085 仟元、10,278 仟元及 11,869 仟元，及（迴轉）提列存貨損失分別為(4,411)仟元、3,966 仟元、(6,964)仟元及 8,540 仟元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
聯穎公司	Hotek Technology Corporation (Hotek 公司)	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	聯穎電線電纜(深圳)有限公司(深圳聯穎公司)	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	百鴻電線(深圳)有限公司(深圳百鴻公司)	銅線之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	Sunagaru International Inc. (Sunagaru 公司)	一般國際貿易業務	100%	100%	100%	—
Hotek 公司	聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	一般國際貿易業務及一般投資業務	100%	100%	100%	—
香港聯穎公司	惠勝塑膠(深圳)有限公司(深圳惠勝公司)	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	源富聯穎科技(深圳)有限公司(深圳源富公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	聯穎電線電纜(昆山)有限公司(昆山聯穎公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	萬福塑膠(深圳)有限公司(深圳萬福公司)	塑膠粒之生產及銷售	64.09%	64.09%	64.09%	—
	凱穎電子(深圳)有限公司(深圳凱穎公司)	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	-	26%	26%	註 1
	新雅電線電纜(深圳)有限公司(深圳新雅公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	昆山廣穎電線有限公司(昆山廣穎公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	昆山凱穎電子有限公司(昆山凱穎公司)	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	深圳聯穎通訊有限公司(深圳聯穎通訊公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—

(接次頁)

(承前頁)

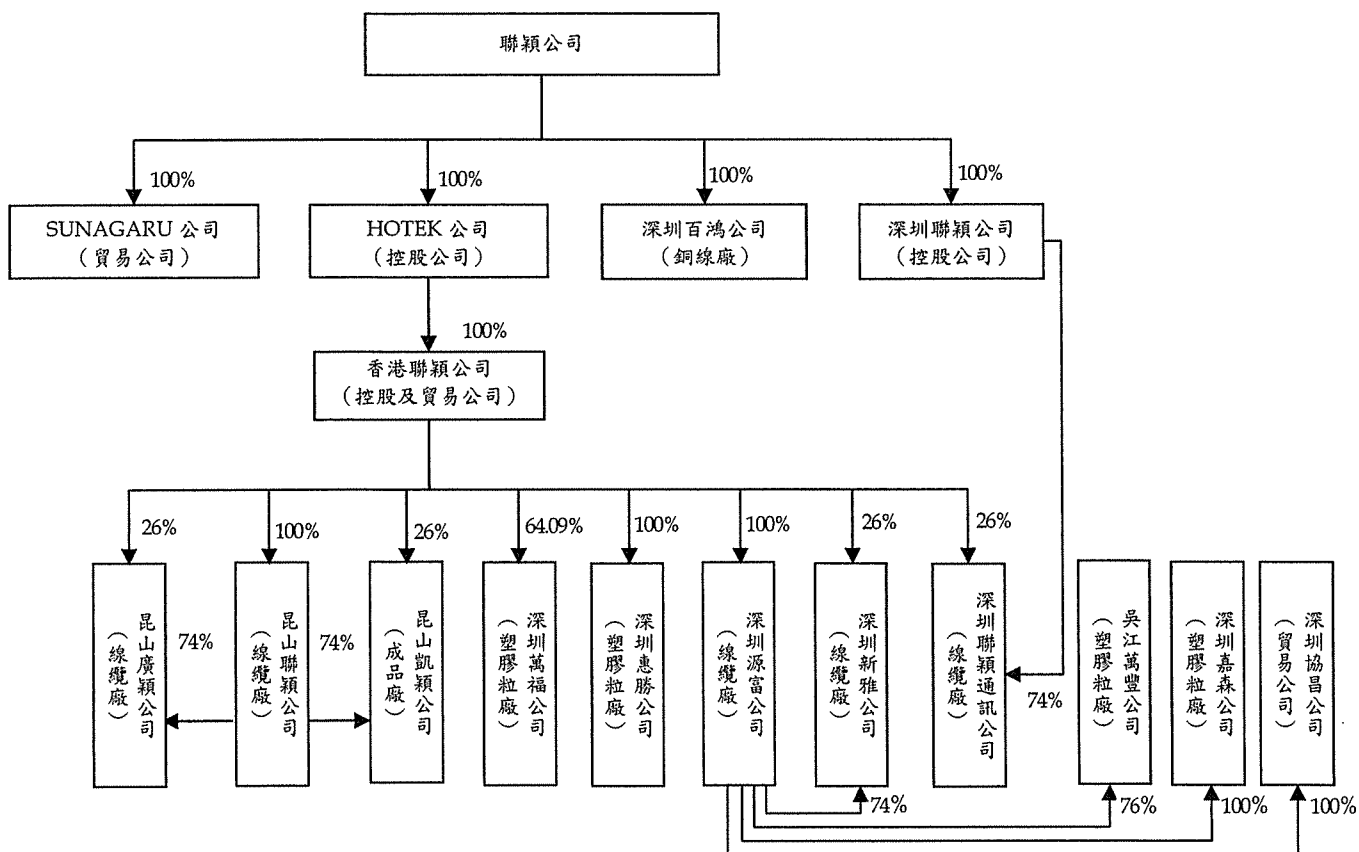
投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
昆山聯穎公司	昆山廣穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	昆山凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	74%	74%	74%	—
深圳源富公司	深圳凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	-	74%	74%	註 1
	深圳新雅公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	69%	註 2
吳江市萬豐塑膠有限公司(吳江萬豐公司)	吳江市萬豐塑膠有限公司(吳江萬豐公司)	塑膠粒之生產及銷售	76%	76%	76%	—
	嘉森塑膠(深圳)有限公司(深圳嘉森公司)	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	深圳市協昌貿易有限公司(深圳協昌公司)	電子元器件、電腦零配 件、連接線之銷售及 貨物進出口	100%	100%	100%	—
深圳聯穎公司	深圳聯穎通訊公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—

註 1：深圳凱穎公司於 105 年 1 月完成清算程序。

註 2：深圳源富公司於 104 年 10 月取得非控制權益，致持股比例增加至 74%。

截至 105 年 6 月底止，聯穎公司與子公司之投資關係及持股比例

如下列圖表：



105年及104年1月1日至6月30日除Hotek公司、香港聯穎公司、深圳聯穎公司、深圳聯穎通訊公司、深圳源富公司、深圳惠勝公司、深圳嘉森公司、昆山聯穎公司及昆山廣穎公司外，聯穎公司其餘之非屬重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

十一、採用權益法之投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
鴻遠電子股份有限公司 (鴻遠公司)	\$ 35,968	\$ 37,614	\$ 37,508

公司名稱	所有權益及表決權百分比		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
鴻遠公司	48.98%	48.98%	48.98%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊」。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合	計
應本										
104年1月1日餘額	\$ 97,644	\$ 233,630	\$ 710,372	\$ 70,612	\$ 43,243	\$ 81,203	\$ 45,398	\$ 1,282,102		
增 添	-	79	17,965	5,535	11	483	1,168	25,241		
處 分	-	-	(57,316)	(10,835)	(1,082)	(1,987)	(1,518)	(72,738)		
外幣換算差額	-	(3,309)	(7,624)	(672)	(442)	(390)	(415)	(12,857)		
104年6月30日餘額	\$ 97,644	\$ 230,400	\$ 663,397	\$ 64,635	\$ 41,730	\$ 79,309	\$ 44,633	\$ 1,221,748		
累計折舊及減損										
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 101,219	\$ 447,969	\$ 56,218	\$ 32,985	\$ 71,214	\$ 37,043	\$ 746,648		
折舊費用	-	5,049	34,528	3,285	2,486	2,530	2,072	49,950		
處 分	-	-	(43,179)	(8,734)	(1,080)	(1,900)	(1,139)	(56,032)		
外幣換算差額	-	(1,573)	(4,735)	(473)	(339)	(324)	(318)	(7,762)		
104年6月30日餘額	\$ -	\$ 104,695	\$ 434,583	\$ 50,296	\$ 34,052	\$ 71,520	\$ 37,658	\$ 732,804		
104年6月30日淨額	\$ 97,644	\$ 125,705	\$ 228,814	\$ 14,339	\$ 7,678	\$ 7,789	\$ 6,975	\$ 488,944		
應本										
105年1月1日餘額	\$ 97,644	\$ 230,740	\$ 643,937	\$ 64,867	\$ 39,687	\$ 79,598	\$ 44,563	\$ 1,201,036		
增 添	-	-	14,697	1,077	123	273	3,304	19,474		
處 分	-	-	(22,526)	(1,843)	(482)	(927)	(568)	(26,346)		
外幣換算差額	-	(5,512)	(23,990)	(2,492)	(1,507)	(2,258)	(1,728)	(37,487)		
105年6月30日餘額	\$ 97,644	\$ 225,228	\$ 612,118	\$ 61,609	\$ 37,821	\$ 76,686	\$ 45,571	\$ 1,156,677		
累計折舊及減損										
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 109,809	\$ 431,303	\$ 52,487	\$ 34,278	\$ 72,890	\$ 38,840	\$ 739,607		
折舊費用	-	4,939	31,755	2,750	1,279	2,613	1,544	44,880		
處 分	-	-	(16,005)	(1,789)	(472)	(880)	(500)	(19,646)		
外幣換算差額	-	(2,962)	(16,580)	(1,937)	(1,300)	(2,241)	(1,451)	(26,471)		
105年6月30日餘額	\$ -	\$ 111,786	\$ 430,473	\$ 51,511	\$ 33,785	\$ 72,382	\$ 38,433	\$ 738,370		
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$ 97,644	\$ 120,931	\$ 212,634	\$ 12,380	\$ 5,409	\$ 6,708	\$ 5,723	\$ 461,429		
105年6月30日淨額	\$ 97,644	\$ 113,442	\$ 181,645	\$ 10,098	\$ 4,036	\$ 4,304	\$ 7,138	\$ 418,307		

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公室主建物	50年
裝修工程及其他	2至10年
機器設備	2至10年
儀器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
辦公設備	3至15年
其他設備	3至10年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>商 譽</u>			
期初餘額	\$ 4,652	\$ 4,652	\$ 4,652
外幣換算差額	(107)	-	-
期末餘額	<u>\$ 4,545</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 4,652</u>

十四、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
質押定期存款	\$ 213	\$ 218	\$ 590
其 他	6,402	7,585	9,668
	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 7,803</u>	<u>\$ 10,258</u>
<u>非 流 動</u>			
長期待攤費用	\$ 4,273	\$ 5,418	\$ 6,617
其 他	1,049	942	942
	<u>\$ 5,322</u>	<u>\$ 6,360</u>	<u>\$ 7,559</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用借款			
—利率：105年1.15%~1.20%；104年1.18%~2.83%	\$ 330,000	\$ 399,615	\$ 418,764

(接次頁)

(承前頁)

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
信用狀借款			
—利率：104年1.22%~1.50%	\$ -	\$ -	\$ 66,199
	<u>\$ 330,000</u>	<u>\$ 399,615</u>	<u>\$ 484,963</u>

(二) 長期借款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
擔保借款			
聯合授信借款—利率：			
105年1.80%；104年1.60%~1.72%	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ 407,348
聯貸案主辦費	(1,440)	(667)	(1,000)
	<u>\$ 398,560</u>	<u>\$ 399,333</u>	<u>\$ 406,348</u>

聯穎公司分別於105年6月及102年12月與土地銀行城東分行等七家銀行簽訂總額度為800,000仟元或等值美金之聯合授信合約，其相關條款、利率、105年6月30日暨104年12月31日及6月30日已動用金額如下：

105年6月30日

授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
\$800,000 仟元或 等值美金	<u>\$ 400,000</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.80%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

104年12月31日

授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
\$800,000 仟元或 等值美金	<u>\$ 400,000</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.60%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

104年6月30日

授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
\$800,000 仟元或 等值美金	<u>\$ 407,348</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.67%~1.72%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

於土地銀行聯合授信案存續期間，聯穎公司第2季及年度合併財務報表之流動比率、負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定。聯穎公司105年6月30日暨104年12月31日及6月30日各項財務比率均符合規定。

上述長期借款聯穎公司皆依約提供新北市中和區之部分土地、房屋及建築物作為借款之擔保品（請參閱附註二六）。

十六、其他流動負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 81,058	\$ 91,090	\$ 76,072
應付設備款	9,697	25,157	8,344
其他	<u>139,388</u>	<u>153,200</u>	<u>126,502</u>
	<u>\$ 230,143</u>	<u>\$ 269,447</u>	<u>\$ 210,918</u>

十七、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為442仟元、454仟元、891仟元及909仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>
已發行股本	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 850,000</u>

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 459,513</u>	<u>\$ 473,558</u>	<u>\$ 473,558</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。聯穎公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，聯穎公司年度決算後所得盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定盈餘公積再依相關法令或主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十(五)員工福利費用。

為健全財務結構、保障股東權益，股利發放政策採現金及股票搭配方式，其中，現金股利不低於股利總數 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

聯穎公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

聯穎公司於 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 23 日舉辦股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 8,202	\$ 10,319	\$ -	\$ -
股東現金股利	<u>70,955</u>	<u>85,000</u>	0.83476947	1.0
	<u>\$ 79,157</u>	<u>\$ 95,319</u>		

另聯穎公司股東常會於 105 年 6 月 21 日決議以資本公積 14,045 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 229,767</u>	<u>\$ 229,767</u>	<u>\$ 229,767</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分配盈餘。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 62,948	\$101,895
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(<u>90,716</u>)	(<u>42,989</u>)
期末餘額	<u>(\$ 27,768)</u>	<u>\$ 58,906</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 74,719	\$ 79,701
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	1,000	1,163
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(2,939)	(2,167)
子公司股東現金股利	-	(5,174)
期末餘額	<u>\$ 72,780</u>	<u>\$ 73,523</u>

十九、收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 851,547</u>	<u>\$ 911,892</u>	<u>\$ 1,612,559</u>	<u>\$ 1,760,338</u>

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 7,616	\$ 5,220	\$ 12,475	\$ 9,526
租金收入	753	1,051	1,488	2,197
其 他	1,977	2,556	3,586	4,300
	<u>\$ 10,346</u>	<u>\$ 8,827</u>	<u>\$ 17,549</u>	<u>\$ 16,023</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨益(損)	\$ 409	(\$ 7,074)	(\$ 8,001)	(\$ 10,032)
金融資產減損損失	-	(2,912)	(16,598)	(2,912)
其 他	(2,533)	(1,112)	(4,383)	(2,206)
	<u>(\$ 2,124)</u>	<u>(\$ 11,098)</u>	<u>(\$ 28,982)</u>	<u>(\$ 15,150)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,270</u>	<u>\$ 3,645</u>	<u>\$ 6,427</u>	<u>\$ 7,288</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,081	\$ 24,219	\$ 44,880	\$ 49,950
其他資產	990	1,115	2,049	2,221
長期預付租金	180	183	365	370
	<u>\$ 23,251</u>	<u>\$ 25,517</u>	<u>\$ 47,294</u>	<u>\$ 52,541</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 17,801	\$ 20,297	\$ 36,006	\$ 41,597
營業費用	4,280	3,922	8,874	8,353
	<u>\$ 22,081</u>	<u>\$ 24,219</u>	<u>\$ 44,880</u>	<u>\$ 49,950</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 430	\$ 736	\$ 916	\$ 1,438
推銷費用	19	28	39	48
管理費用	613	450	1,241	924
研究發展費用	108	84	218	181
	<u>\$ 1,170</u>	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 2,414</u>	<u>\$ 2,591</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 6,483	\$ 5,232	\$ 13,273	\$ 10,394
確定福利計畫(附 註十七)	442	454	891	909
	6,925	5,686	14,164	11,303
其他員工福利費用	149,553	146,235	291,885	283,234
	<u>\$ 156,478</u>	<u>\$ 151,921</u>	<u>\$ 306,049</u>	<u>\$ 294,537</u>
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 92,195	\$ 92,789	\$ 178,975	\$ 183,036
營業費用	64,283	59,132	127,074	111,501
	<u>\$ 156,478</u>	<u>\$ 151,921</u>	<u>\$ 306,049</u>	<u>\$ 294,537</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 21 日經股東會決議之修正章程，聯穎公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日均係按前述稅前利益之 4.2% 及 2.3% 估列員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可供分配盈餘不低於 1% 及不高於 3% 分派員工紅利及董事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董事酬勞係依照修

正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞）並扣除法定盈餘公積後之餘額 3.8% 及 2.3% 計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,797	\$ 729	\$ 1,797	\$ 906
董事酬勞	\$ 985	\$ 403	\$ 985	\$ 501

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

聯穎公司於 105 年 3 月 28 日舉行董事會及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞與 103 年度員工紅利及董事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度				103 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞／紅利	\$	3,158	\$	-	\$	4,480	\$	-
董事酬勞		1,745		-		2,482		-

105 年 3 月 28 日董事會決議配發之員工酬勞及董事酬勞與 104 年 6 月 23 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董事酬勞金額並無差異。

有關聯穎公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 16,435	\$ 15,679	\$ 33,226	\$ 27,483
以前年度之調整	-	(2,894)	-	(2,894)
	16,435	12,785	33,226	24,589
遞延所得稅				
本期產生者	(2,019)	(1,801)	(4,452)	(3,786)
認列於損益之所得稅費用	\$ 14,416	\$ 10,984	\$ 28,774	\$ 20,803

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
86年度以前	\$ 75,190	\$ 75,190	\$ 75,190
87年度以後	<u>297,646</u>	<u>332,292</u>	<u>294,157</u>
	<u>\$ 372,836</u>	<u>\$ 407,482</u>	<u>\$ 369,347</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
	<u>\$ 17,733</u>	<u>\$ 15,279</u>	<u>\$ 20,226</u>
		104年度(預計)	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		5.17%	5.19%

(三) 所得稅核定情形

聯穎公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.55</u>	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 0.31</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.55</u>	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 0.31</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利	<u>\$ 47,156</u>	<u>\$ 20,089</u>	<u>\$ 44,511</u>	<u>\$ 26,624</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 47,156</u>	<u>\$ 20,089</u>	<u>\$ 44,511</u>	<u>\$ 26,624</u>

股 數

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	85,000	85,000	85,000	85,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>201</u>	<u>374</u>	<u>319</u>	<u>389</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>85,201</u>	<u>85,374</u>	<u>85,319</u>	<u>85,389</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
超過5年(帳列長期預付租金)	\$ <u>6,230</u>	\$ <u>6,850</u>	\$ <u>7,210</u>

(二) 本公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低應收租賃款總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
1年內	\$ 1,618	\$ 1,618	\$ 1,582
超過1年但不超過5年	<u>2,157</u>	<u>2,899</u>	<u>132</u>
	<u>\$ 3,775</u>	<u>\$ 4,517</u>	<u>\$ 1,714</u>

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 1,416,314	\$ 1,300,003	\$ 1,341,643
應收票據淨額	133,197	128,280	143,302
應收帳款淨額	1,226,709	1,435,835	1,347,742
應收帳款－關係人	-	-	90

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應收款淨額	\$ 18,200	\$ 22,278	\$ 21,107
受限制資產(帳列其 他流動資產)	213	218	590
以成本衡量之金融資產 —非流動	-	16,598	30,035
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	330,000	399,615	484,963
應付帳款	265,484	296,264	300,084
長期借款	398,560	399,333	406,348

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、應付票據及帳款與借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動有一部分係以外幣進行銷貨與進貨交易，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司和銀行簽有外匯避險額度，可隨時考量公司外幣部位及因應匯率的波動採取避險，以期降低匯率變動對本公司營運的影響。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

敏感度分析

本公司主要受到美元、港幣及人民幣波動之影響。

3%係為集團向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動3%予以調整。下表係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值／貶值3%時，將使稅前淨利增減之金額。

	美金之影響		港幣之影響		人民幣之影響	
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
損益	(\$ 7,220)	(\$ 2,153)	(\$ 4,826)	(\$ 7,089)	(\$ 7,515)	(\$ 23,240)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率持有資產及借入資金，因而產生利率暴險。本公司定期評估避險活動，使其利率觀點與既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 903,844	\$ 769,881	\$ 723,804
具現金流量利率風險			
金融資產	505,900	526,863	590,584
金融負債	728,560	798,948	891,311

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將減少 3,643 仟元及 4,457 仟元，主因為本公司之變動利率借款之公允價值利率風險之曝險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，應收帳款之對象涵蓋眾多客戶且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

本公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或		3 個 月		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 291,732	\$ 121,578	\$ 46,408	\$ 2,649	\$ 1,397
浮動利率工具	-	330,000	-	398,560	-
	<u>\$ 291,732</u>	<u>\$ 451,578</u>	<u>\$ 46,408</u>	<u>\$ 401,209</u>	<u>\$ 1,397</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或		3 個 月		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 230,625	\$ 151,169	\$ 46,262	\$ 2,551	\$ 221
浮動利率工具	110,000	260,000	29,615	399,333	-
	<u>\$ 340,625</u>	<u>\$ 411,169</u>	<u>\$ 75,877</u>	<u>\$ 401,884</u>	<u>\$ 221</u>

104 年 6 月 30 日

	要求即付或		3 個 月		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 264,326	\$ 177,897	\$ 36,553	\$ 9,152	\$ 1,931
浮動利率工具	193,739	180,000	111,224	406,348	-
	<u>\$ 458,065</u>	<u>\$ 357,897</u>	<u>\$ 147,777</u>	<u>\$ 415,500</u>	<u>\$ 1,931</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二五、關係人交易

聯穎公司及子公司（係聯穎公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 銷貨收入

	105年4月1日	104年4月1日	105年1月1日	104年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90</u>

本公司與關係人銷貨之交易價格及條件，係參考成本與市價行情，與其他非關係人相關。

(二) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90</u>

對關係人帳款收款期間與其他非關係人相當。流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人帳款並未提列呆帳費用。

(三) 存入保證金

關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 252</u>

(四) 租金收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 720</u>

與關係人間之租賃合約，其租金之決定及收取方式與一般租賃交易相當。

(五) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，主要管理階層為本公司之長期借款之連帶保證人，保證金額如下。

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層	<u>\$ 398,560</u>	<u>\$ 399,333</u>	<u>\$ 406,348</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,774	\$ 6,190	\$ 11,285	\$ 11,315
退職後福利	<u>135</u>	<u>138</u>	<u>270</u>	<u>251</u>
	<u>\$ 5,909</u>	<u>\$ 6,328</u>	<u>\$ 11,555</u>	<u>\$ 11,566</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為銀行長期借款、額度、開立保證函、營業租賃及進口原料關稅之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 63,942	\$ 64,232	\$ 64,521
存出保證金	16,761	23,732	22,477
質押定期存款（帳列其他流動資產）	<u>213</u>	<u>218</u>	<u>590</u>
	<u>\$ 80,916</u>	<u>\$ 88,182</u>	<u>\$ 87,588</u>

二七、重大或有事項及未認列之合約承諾

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，聯穎公司及香港聯穎公司已開立未使用之信用狀金額分別為美金 279 仟元（約為新台幣 9,022 仟元）、美金 367 仟元（約為新台幣 12,063 仟元）及美金 453 仟元（約為新台幣 14,005 仟元）。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>外幣資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
新台幣	\$ 15,840	0.2053	\$ 2,741	0.19734	\$ 2,741	0.1976
美元	8,743	32.30005	6,533	32.90565	11,011	30.93927
港幣	39,572	4.16303	50,075	4.24536	63,628	3.99094
人民幣	123,807	4.87092	258,662	5.0674	260,786	5.06073
<u>外幣負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
新台幣	607	0.2053	-	0.19734	-	0.1976
美元	1,292	32.30005	2,608	32.90565	8,692	30.93927
港幣	931	4.16303	4,250	4.24536	4,423	3.99094
人民幣	72,378	4.87092	96,127	5.0674	107,709	5.06073

本公司主要承擔美元、港幣及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,535)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 7,506)
人民幣	5.0384 (人民幣：新台幣)	4,944	5.0997 (人民幣：新台幣)	432
		<u>\$ 409</u>		<u>(\$ 7,074)</u>

功能性貨幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 13,721)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 11,168)
人民幣	5.0198 (人民幣：新台幣)	5,720	5.0874 (人民幣：新台幣)	1,136
		<u>(\$ 8,001)</u>		<u>(\$ 10,032)</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應予揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及餘額已予全數銷除。

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
5. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
3. 聯穎公司有關轉投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司依據82.08.23(82)台財(六)第01968號函說明三，委託投資方式赴大陸地區投資者，應揭露委託契約主要內容如下：

聯穎公司委託香港聯穎公司投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，雙方約定遵守條款如下：

聯穎公司分別以資金美金 913 仟元（包含現金美金 400 仟元、機器設備及零配件作價美金 513 仟元）及資金美金 2,324 仟元（包含現金美金 512 仟元、機器設備及零配件作價美金 764 仟元及原物料作價美金 1,048 仟元）指定香港聯穎公司投資於深圳百鴻公司及深圳聯穎公司。

(1) 投資資金匯出方式之約定：

香港聯穎公司向中國大陸有關方面申請投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，均以香港聯穎公司之名義為之，資金並由香港聯穎公司自香港匯入中國大陸。

(2) 被投資公司若有盈餘分配或結束營業時，資金匯回方式之約定：

A. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若有收益或孳息分配時，由香港聯穎公司取得該項孳息後，應全部轉撥給聯穎公司。

B. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若由於減資、結束營業或其他原因，必須返還投資之資金時，香港聯穎公司於取得該項資金後，應全部轉撥給聯穎公司。

C. 香港聯穎公司基於前列之原因，轉撥投資資金或孳息、收益時應通知聯穎公司，由聯穎公司指定支付方式為之。

(3) 對被投資公司之權利、義務歸屬之約定：

A. 香港聯穎公司基於此項委託投資關係，對深圳百鴻公司及深圳聯穎公司所產生之權利、義務均轉由本公司承受，香港聯穎公司不保證其收益及盈虧。

B. 香港聯穎公司應盡善良管理人之注意，全權辦理投資、結匯、領取孳息等事項。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

附表七。

三十、部門資訊

本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於產品或勞務之種類，此財務報告資訊之衡量基礎與本合併財務報告相同。本公司之應報導部門為訊號傳輸線及線組產銷部門、塑膠粒產銷部門及其他。

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門		部 門	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
訊號傳輸線及線組產銷部門	\$ 1,179,681	\$ 1,301,592	\$ 47,879	\$ 37,453
塑膠粒產銷部門	383,100	423,169	53,914	31,960
其 他	<u>49,778</u>	<u>35,577</u>	(8,002)	(11,591)
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,612,559</u>	<u>\$ 1,760,338</u>	93,791	57,822
未分攤金額：				
營業外收入及支出			(19,506)	(9,232)
合併稅前淨利			<u>\$ 74,285</u>	<u>\$ 48,590</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業外收入及支出。

聯穎科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出之公司	貸與對象	往來科目	是否關係人	本最高額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	備抵額	擔保名稱	保價		對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註三)
															值	額		
1	聯穎電線電纜(深圳)有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	其他應收款	是	\$ 69,167 (RMB 14,200)	\$ 69,167 (RMB 14,200)	\$ 69,167 (RMB 14,200)	1.5%	2	-	供該公司營運週轉之用	\$ -	-	無	\$ -	260,135	\$ 520,271	
2	深圳聯穎通訊有限公司	嘉森塑膠(深圳)有限公司	其他應收款	是	24,355 (RMB 5,000)	-	-	-	2	-	供該公司營運週轉之用	-	-	無	-	135,388 (RMB 27,795)	270,777 (RMB 55,591)	
3	百鴻電線(深圳)有限公司	惠勝塑膠(深圳)有限公司	其他應收款	是	24,355 (RMB 5,000)	-	-	-	2	-	供該公司營運週轉之用	-	-	無	-	65,926 (RMB 13,535)	131,852 (RMB 27,069)	
4	聯穎電線電纜(昆山)有限公司	吳江市萬豐塑膠有限公司	其他應收款	是	7,306 (RMB 1,500)	7,306 (RMB 1,500)	7,306 (RMB 1,500)	2%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	-	無	-	87,808 (RMB 18,027)	175,615 (RMB 36,054)	
		昆山聯穎電子有限公司	其他應收款	是	11,690 (RMB 2,400)	11,690 (RMB 2,400)	11,690 (RMB 2,400)	1.5%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	-	無	-	87,808 (RMB 18,027)	175,615 (RMB 36,054)	

註一：2 有短期融通資金之必要者。

註二：有短期融通資金必要之集團企業，不得超過貸與公司淨值百分之二十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註三：資金貸與他人之總額，以不超過貸與公司淨值百分之四十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註四：係按 105 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1 = NT\$4.87092 換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證公司名稱	被背書保證公司名稱	背書保證對象	對背書保證之金額 (註一)	本期最高背書保證金額 (註二)	期末背書保證金額 (註二)	實際支金額 (USD) (註三)	以財產擔保之金額 (註三)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之百分比 (%)	背書最高金額 (註一)	屬母子公司背書保證	屬子公司背書保證	對屬地區背書保證
0	聯穎科技股份有限公司	聯穎電線電纜有限公司 (香港聯穎公司)	母子公司與普通併購被投資公司持有超過百分之五十之被投資公司	\$ 2,101,082 (註一)	\$ 694,950 (註二)	\$ 594,950 (註二)	\$ 1,990 (註三)	\$ -	28	\$ 3,151,623 (註一)	是	-	-
0	聯穎科技股份有限公司	昆山廣穎電線有限公司	母子公司與普通併購被投資公司持有超過百分之五十之被投資公司	2,101,082 (註一)	(USD) 16,150 (註三)	(USD) 16,150 (註三)	-	-	1	3,151,623 (註一)	是	-	是
0	聯穎科技股份有限公司	昆山凱穎電子有限公司	母子公司與普通併購被投資公司持有超過百分之五十之被投資公司	2,101,082 (註一)	(USD) 25,840 (註三)	(USD) 25,840 (註三)	-	-	1	3,151,623 (註一)	是	-	是
0	聯穎科技股份有限公司	源雷聯穎科技(深圳)有限公司	母子公司與普通併購被投資公司持有超過百分之五十之被投資公司	2,101,082 (註一)	(USD) 80,750 (註三)	-	-	-	-	3,151,623 (註一)	是	-	是

註一：累積對外保證責任總額以不得超過公司淨值百分之一百五十為限，對單一企業背書保證限額不得超過公司淨值百分之百為限。

註二：其中包含借款背書保證美金 9,500 仟元，美金部分係按 105 年 6 月 30 日匯率 US\$1=NT\$32.30005 換算為新台幣。期末餘額中並包括本公司與香港聯穎公司共用額度所為之背書保證 594,950 仟元。

註三：係按 105 年 6 月 30 日匯率 US\$1=NT\$32.30005 換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	未備價值	註
聯穎科技股份有限公司	嘉陽科技股份有限公司	以成本法衡量之被投資公司	以成本衡量之金融資產-非流動	4,160	\$ -	19.19	\$ -	-	註一

註一：依可回收價值評估，已提列減損損失。

註二：上列有價證券於 105 年 6 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

聯穎科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 105 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收款項餘額(註一)	週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係人款項	項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	抵額
聯穎電線電纜(深圳)有限公司	聯穎科技股份有限公司	母公司	\$ 563,195	註二	\$	-	-	-	\$	\$	-
聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	聯穎科技股份有限公司	最終母公司	241,866	註二	-	-	-	-	-	-	-
惠勝塑膠(深圳)有限公司	聯穎科技股份有限公司	最終母公司	139,170	註二	-	-	-	-	-	-	-
聯穎科技股份有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	間接持有之子公司	215,642	註二	-	-	-	-	-	-	-

註一：係依未沖銷前之總額計算。

註二：其他應收(付)關係人款項主要係代子公司支付或收取貸款，其收(付)期間視資金狀況而定。

聯穎科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資未去	資去年	金額底	期股數	末(仟股)	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本期	投資(損)益	認列之(損)益	備註
聯穎科技股份有限公司	Hotek Technology Corporation	SAMOA	一般投資業務	\$ 646,001 (USD 20,000) (註三)	\$ 646,001 (USD 20,000) (註三)		20,000	20,000	100.00	\$ 1,542,646	\$ 73,120	\$ 73,120	73,120		子公司
	Sunagaru International Inc. 鴻遠電子股份有限公司	SAMOA	一般國際貿易業務	12,274 (USD 380) (註三)	12,274 (USD 380) (註三)		380	380	100.00	(786)	530	530	530		子公司
		新北市	電線、電纜、有線及無線通信機械器材、電子零組件等之製造、批發及零售	30,600 (註三)	30,600 (註三)		2,057	2,057	48.98	35,968	(3,361)	(1,646)	1,646		採權益法投資之被投資公司
Hotek Technology Corporation	聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	香港	一般國際貿易業務及一般投資業務	553,364 (USD 17,132) (註三)	553,364 (USD 17,132) (註三)		-	-	100.00	1,666,704	81,213	81,213	81,213		間接持有之子公司

註一：除 Hotek 公司及香港聯穎公司係按同期問經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按同期問未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按 105 年 6 月 30 日匯率 US\$1 = NT\$32.30005 換算為新台幣。

註三：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

聯穎科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 累 計 出 資 金 額 (註一)	本期匯出或收回投資金額		本 期 自 台 灣 積 存 金 額 (註二)	本 期 累 計 出 資 金 額 (註三)	被 投 資 公 司 本 期 盈 益 (註四)	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 (%)	本 期 認 列 損 益 (註五)	期 末 面 值 (註六)	資 值 投 價 (註七)	已 至 本 期 止 回 收 之 資 收 益 (註八)
					匯 出	匯 回								
百鴻電線(深圳)有限公司	銅線之生產及銷售	\$ 62,818 (註六)	本公司委託投資 之大陸公司	\$ 12,920 (USD 400)	\$ -	\$ -	\$ 12,920 (USD 400)	\$ 2,786	\$ 3,989	100	\$ 329,387	\$ -	\$ -	
聯穎電線電纜(深圳)有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	63,900	本公司委託投資 之大陸公司	16,538 (USD 512)	-	-	16,538 (USD 512)	10,190	10,190	100	1,300,677	148,293 (USD 1,461 及RMB20,000) (註五及七)	-	
昆山廣穎電線有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	63,701 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	35,189	34,574	100	336,219	-	-	
聯穎電線電纜(昆山)有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	217,687 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	12,920 (USD 400)	-	-	12,920 (USD 400)	33,069	33,069	100	439,038	-	-	
昆山御穎電子有限公司	電線、電纜及電腦連 接線組之生產及 銷售	72,610 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	7,416	7,416	100	56,812	-	-	
萬福塑膠(深圳)有限公司	塑膠紐之生產與銷 售	81,294 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	2,046	1,172	64.09	112,881	-	-	
惠勝塑膠(深圳)有限公司	塑膠紐之生產與銷 售	90,632 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	13,297	13,277	100	297,778	-	-	
源富聯穎科技(深圳)有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	343,818 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	15,645	15,645	100	306,110	-	-	
深圳聯穎通訊有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	285,390 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	22,832	22,832	100	676,942	-	-	
新雅電線電纜(深圳)有限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	40,570 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	7,938	7,938	100	34,838	-	-	

(接次頁)

(承前頁)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自積投資金額	本自積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接持股比例(%)	本期認列(損)益(註二)	未攤銷投資成本	截至本期末止已收回投資之收益
						匯出	匯入				
吳江市萬豐塑膠有限公司	塑膠粒之生產及銷售	\$ 30,443 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	76	\$ 1,084	\$ 31,353	\$ -
嘉森塑膠(深圳)有限公司	塑膠粒之生產及銷售	33,512 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	100	25,474	159,111	-
深圳市協昌貿易有限公司	電子元器件、電腦零件、連接線之銷售及貨物進出口	24,101 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	100	(335)	732	-

本期末大陸地區投資金額	本期末經濟部投資金額	本期末審會依赴大陸地區投資金額	本期末審會規定額
\$42,378 (註一)	\$483,467 (註一)	\$1,260,649 (註四)	
(USD1,312 仟元)	(USD14,968 仟元) (註三)		

註一：係按 105 年 6 月 30 日匯率 US\$1=NT\$32.30005 換算為新台幣。

註二：除深圳百鴻公司、Sunagaru 公司、昆山凱穎公司、深圳萬福公司、深圳新雅公司、吳江萬豐公司及深圳協昌公司等未經核閱之外，其餘係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係包括子公司直接投資之核准金額。

註四：係依據審會 2008.8.29「在大陸地區從事投資技術合作審查原則」修正案規定按淨值之 60% 計算。

註五：係按 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率 US\$1=NT\$32.7837 換算為新台幣。

註六：係按 105 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.87092 換算為新台幣。

註七：係按 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率 RMB\$1=NT\$5.0198 換算為新台幣。

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 之 關 係 (註四)	交 易 往 來		情 形	
					目 金 額 (註五)	交 易 條 件	佔 合 併 總 資 產 之 比 率	或 收 之 比 率
1	深圳聯穎通訊公司	深圳百鴻公司		3	\$ 7,959	註一	-	-
		深圳源富公司		3	4,780	註三	-	-
		深圳惠勝公司		3	58	註一	-	-
2	深圳新雅公司	深圳惠勝公司		3	66	註三	-	-
		深圳百鴻公司		3	7,908	註一	-	-
		深圳百鴻公司		3	4,559	註三	-	-
		昆山凱穎公司		3	19,716	註一	1%	-
		深圳源富公司		3	5,919	註三	-	-
		深圳源富公司		3	650	註一	-	-
		深圳嘉森公司		3	703	註三	-	-
		深圳源富公司		3	29	註一	-	-
		深圳源富公司		3	33	註三	-	-
3	深圳百鴻公司	深圳源富公司		3	81,376	註一	-	5%
		深圳惠勝公司		3	15,845	註三	-	-
		昆山廣穎公司		3	271	註二	-	-
		昆山凱穎公司		3	237	註一	-	-
		昆山廣穎公司		3	28	註一	-	-
		昆山凱穎公司		3	16	註三	-	-
4	昆山聯穎公司	昆山凱穎公司		3	1,600	註一	-	-
		昆山廣穎公司		3	11,695	註二	-	-
		昆山廣穎公司		3	40	註一	-	-
		吳江萬豐公司		3	4,933	註一	-	-
		深圳源富公司		3	1,675	註二	-	-
		深圳源富公司		3	10	註一	-	-
		昆山凱穎公司		3	74	註二	-	-
		深圳源富公司		3	7,310	註一	-	-
5	深圳聯穎公司	深圳源富公司		3	497	註二	-	-
		昆山廣穎公司		3	69,193	註一	2%	-
6	昆山廣穎公司	昆山凱穎公司		3	10,134	註二	1%	-
		吳江萬豐公司		3	10,396	註一	-	-
		深圳源富公司		3	176	註三	-	-
		深圳源富公司		3	15,457	註二	1%	-
		深圳嘉森公司		3	9,604	註一	-	-
		深圳源富公司		3	38	註三	-	-
		深圳源富公司		3	43	註一	-	-
		深圳源富公司		3	3	註三	-	-
7	深圳惠勝公司	深圳源富公司		3	4	註一	-	-
		深圳源富公司		3	14,895	註三	1%	-
		深圳源富公司		3	7,040	註一	-	-

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與	交	易	之	關	係	(註四)	科	往		情		形		
																					目	金	額	(註五)		交	易
7		深圳惠勝公司					香港聯穎公司														進	\$	13,685		註一		1%
8		深圳源富公司					深圳協昌公司														應付帳款		2,622		註三		-
							深圳嘉森公司														其他應收關係人款項		174		註二		-
																					進		11,173		註一		1%
								昆山凱穎公司														應付帳款		8,084		註三	
9		吳江萬豐公司					深圳萬福公司														營業收入		1,135		註一		-
																					應收帳款		1,255		註三		-
																					進		202		註一		-
								昆山凱穎公司														應付帳款		117		註三	
																				營業收入		406		註一		-	
																				應收帳款		317		註三		-	

註一：係參考成本與市價行情，由雙方議定之。

註二：收付方式視資金情況而定。

註三：帳款收付期間與非關係人相當。

註四：1係代表母公司對子公司之交易；2代表子公司對母公司之交易；3代表子公司對子公司之交易。

註五：係依已扣除去料加工之金額列示。應收(付)及其他應收(付)關係人款項係以總額表達。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1051324 號

會員姓名：(1) 黃裕峰

(2) 陳明輝

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 2350 號

委託人統一編號：22488639

(2) 台省會證字第 3036 號

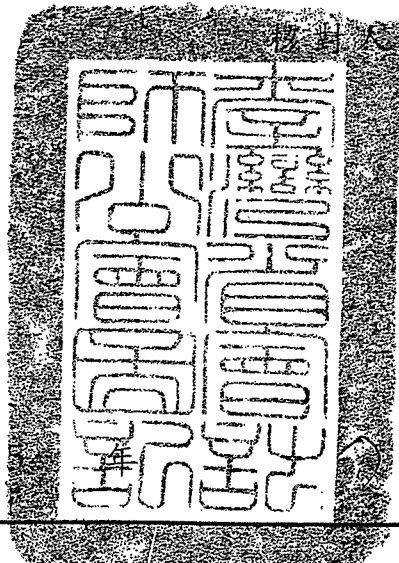
印鑑證明書用途：辦理聯穎科技股份有限公司 105 年上半年度（自民國 105 年 1 月 1 日至 105 年 6 月 30 日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	黃裕峰	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	陳明輝	存會印鑑 (二)	

理事長：



中華民國 105 年



月

25 日

台
二
貝
言

另